



うの意思、人格を非常に尊重して、今後こういうことをしてはいけない、この點を改めるといって、非常に向うの自由な立場を尊重した立場を與えておるのであります。勧告という言葉は、決定された事項のまま服従しなければならないというような違いがあるのであります。この點お考えおきを願いたいのであります。それができたならば、この法規はほとんどこれでよいのではないかと考えられるのであります。それからこの適用範囲はどういうふうになつておるか。たとえば賃貸法ならば、五トン以上あるいは三十トン未満は適用しないということがありますが、海難審判法の適用範囲はどういうふうになつておりますか。

○有田政府委員 海難審判法の適用範囲は全般的に對して及んでおるのであります。船舶のトン數などによって別段の制限はやつておりません。ただ小さな海難に對しては簡易審判という制度をもつて、繁瑣の手續を省略してやつていくという制度をとつておるのであります。

○館谷貞一 その點におきましては、船員法及び船員保険法とかいう法のらつ外にある五トン以上あるいは三十トン未満の漁船の乗組員は、そういう保護を受けずして、さらに海難審判法の適用を受ける。こういうところに少し氣の毒な點があるのでないかという氣がするのでありますが、審判法のらつ外かもしれません、關係事項として、どういうふうなお考えか、伺いたい。

○有田政府委員 その點につきましては、現行法と大體同じであります。ただ小さな船舶には免状をもたない海員が大部分であります。質的にも影響はないと考えております。

○館委員 そうすると海難審判法といふものは至的に包括しておるのであるが、しかし免狀をもたないといふ漁船の船員あるいは五トン以下というたくさん沿岸海員諸君に對して、この法案ばかりでなく全體的に見て非常に辻つまが合わなくなつておるという氣がいたします。その點を注意する必要があるのではないかと考えるのであります。それから今度外國貿易が始まつてくると、船のもつ使命が非常に大きいためになりますが、その際に日本の海員であつて外國の船に乘る者に對する見透しを、この審判法あるいは船員法、そういうものに關連してちょっとお聞きしておきたいと思います。

○大久保政府委員 外國の船舶を傭船いたしました場合におきましても、日本人の船員が乗つておりますので、屬人的にこの法律で審判を受ける、こういうことになつております。

○館委員 それからもう一つお尋ねしておきたいことは、審判と裁判といふ言葉の使いわけ、これが海難審判所といふ審判所の組立についての一つの急所であろうと思ひますが、この審判と裁判との區別及び何かゆえにそうなつておるかということについての判然としたところをお聞きいたしたいと思ひます。

○館委員 その點から推しての審判所の構成について説明を願いたい。  
○大久保政府委員 審判の手續、構成はおむね司法裁判所の例にならつております。公開審判によりまして對審によつて處理をしていくをいうことを原則といたしております。また審判官は裁判官の、理事官は檢事の職責に從つてその職務を行うといふような規定に相なつております。そのほか一般の手續に關しましても、舊法は刑事訴訟法を準用いたしておりましたが、本法におきましては審判は刑事問題ではございませんので、この刑事訴訟法を適用するということを廢止いたしました。それで、努めてこの審判に必要な手續を規定いたしております。しかし審判手續の内容は大體刑事訴訟法に準じた扱いをいたしておる次第であります。以上簡単でありますが手續の概要を申し上げます。

と思ひます。そこでまた日本の國民は、いかなる者も裁判を求める権利を有しますので、この終審として從來行われておきました高等審判所の裁決に對しても、これは一種の行政處分でもありますから、これに對する裁判を求めるといふ権利を奪われない措置を講ずる必要があります。よつて本法におきましては五十三條において「高等海難審判所の裁決に對する訴は、東京高等裁判所の管轄に專屬する。」いちことにいたしまして、東京高等裁判所に屬することにいたしたのであります。たゞ一般の行政處分に對する訴えは、地方裁判所から訴えを提起するのが原則と相なつておりますけれども、海難審判所に關しましては、すでに地方審判所及び高等審判所と専門の審判所の二審を経ておりますから、また再び地方海運裁判所から始めるということは、海商法にとりまして、また關係者にとりまして、非常に問題を遷延いたしますから、東京高等裁判所に繫属させることに相なつたのであります。また東京高等裁判所の判決に對しましては、さらには最高裁判所に上告する途も開かれておりますが、それはおのずから根本的な法律問題の解決の場合のみに限らざると思ひます。

これについては私も今直接關係してゐるものもあつて非常におもしろい問題だと思いますが、こういふ點について大體の御方針なり、現在の状況をお聞ききしたいと思います。

それから沈没船の問題もあるわけですが、沈没船の利用價値といふものは、新造船に比して低いということはわかつておりますけれども、日本の現状としては必ずしも重きをおおくか、新造船本位で、沈没船のごときは利用價値がほとんどないものであるかどうか、そういう點についても御説明を願いたいと思います。

○有田政府委員 御承知の通り、わが國海運界の現状は船腹の面から申しましても、わずか百三十數萬トンといふては貧弱な状態であります。戦前六百數十萬トンに比しまして、わずか二割程度にすぎない、かよろに量的にも貧弱であります。しかもこの船舶の七割といふものがいわゆる戦時標準船で、戦争中に急いでつくった粗悪なる船舶であります。あと残りの三割はいわゆる在來船でございますが、これまたその大部分がいわゆる老齢船、老婆さん船であります。まず一中、申すならば、わが國の海運は壊滅に等しい状況であります。しかも船主經濟の立場から申しますると、今回の戦時補償金打切りの問題に關連いたしまして、戦争中沈没した船に對する保険金をもらつておりますが、これを全部とられてしまふ。かような有様であります。しかも船舶は開戦當時よりたちに損

害を受けておるのであります。沈んだ船の保険金はもうが、その保険金でまた代船をつくる。またその船が沈む。いわゆる「おどる」と申しますが、一隻の船でも二倍三倍の損害を受けるという結果になつておるのでありますので、陸上のそれに比しまして船主經濟は極端なる打撃を受けておるのであります。一方海員でありますのが、日本の海運の強みは海員であつたのであります。ところが海員の戦時中における犠牲は陸海軍人の比ではないのであります。非常に優秀なる中堅船員を失つたのであります。かように船腹の面から申しましても、乗組員の點から申しましても、また船主經濟の面よりいたしましても、非常な打撃を受けている。これが海運界の現状であります。しかばば將來いかになるだらうといふことになります。もちろん今日はマッカーサー司令部の管理下におかれています。さような關係上、將來どうなるかということを私はここに軽々には申しかねる次第であります。しかし私は日本はいわゆる海運國である。四面海をめぐらしておる。しかも八千萬の人口を擁して、僅か四つの小さな島に閉じこめられておる。しかもその小さな島の天然資源というものは實に貧弱きわまるものである。どうしても、またどんな開墾をやつて、どんなに國內資源の開發をやりましても、大局から見て日本は自給自足はできないと思うのであります。従いまして今後の日本は海に出するよりほかに途はない。日

本が獨立國として生存が許される以上は、今後は海である。かように考えるのであります。従いまして貿易が再開されましても、この貿易の荷物を運ぶもの、これはどうしてもわが國の船でやらないと、いわゆる貿易戻りが合わない。從来わが國の海運でいわゆる貿易外收入と申しまして、外貨獲得の面に寄與したところが非常に多かつたのであります。わが國のような貧弱なる國で、しかも諸外國より物を入れなければ自給自足ができない、かような國柄におきましてはどうしても、海に伸びて、貿易品も可及的にわが國の船舶で賄つて、いつて、いわゆる足代をかせがないと、せつかく入れた貿易品に對する見返りのものがない、貿易戻りが合わない、かようになるのであります。従いまして私は日本の海運といふものは、これは日本が生存するための絶対の必需品と考えるのであります。アメリカの海運といふものは必要であるかもしれないが、私から申せばこれは一つの贅澤品じゃないかと思う。日本の海運はどうしても必需品である、従つて日本が生きんがためにはどうしても海へ海へと伸びる、これが必然であると思うのであります。従いまして將來のこととは私は斷言はできませんが、日本の獨立といふことが容認される以上は、日本の海運はやはり伸ばさなくちやならぬ、また伸ぶべきである。おそらくこれは關係筋におかれましても了解していただけるものとかよろしく確信しているのであります。

私は何萬トンの船腹をもつべきだということはここに発表することを差控えたいと思いますけれども、少くとも一九三五年から三十九年、いわゆる平時の生活水準に立脚し、その後の人口増加ということを加味して、日本の國の生存上必要なもの、たとえば石炭が何萬トン、鐵鋼が何萬トン、あるいは棉花がいくらというように、それくらの必要量から考えまして、その大部分を日本の船で運ぶ、こういう建前で日本が必要なる船腹保有量を確保しました。かように考へておる次第であります。もちろんその前提としまして、戦前だけの船脛をもつということは、あるいは不可能であるかもしませんが、私は少くとも三分の二程度は、日本としていわゆる經濟定期に備えておる程度の船は必要でないか、かよろに考へておる次第であります。

するかということは、できるならば民營を前提としていきたい。民營ということを前提とする意味において、また海運を育てるには重要な航路の確保ができない。われわれは極力民營を前提として監督力を及ぼして、いわゆる完全なサービスの提供ということに努めたいのですが、いくらわれくが監督をやからず省營とましく言つても、どうしてもその要望に副いがたいというときには、これは好むと好まさざるにかかわらず省營とうことに相なつていくと思うのであります。しかしできるだけ民營主義をとつて、監督力でいきたいというのが今日の考え方であります。

最後に沈没船は利用價値があるかどうか。こういうお尋ねであります。沈没船の中には相當優秀な船があります。全部の沈没船が多額の引揚げ費用をかけて、また修繕を行つていいふのばかりとは申しませんが、わが國の今日の沈没船の中には、引揚げてそなつを利用する價値のあるものが相當あるようになります。従いまして、日本の今日の資材の不足、殊に船の不足という立場から、なかく新造船もむずかしい、極力つくりますがそううふくさんの船ができるとい状況にありますので、利用價値のあると認められれわれ安堵できるような御説明であつたのように思います。ただ客船の問題だ

なかつたようですが、客船に對する見透しはどうでありますか。  
それから現在トン數制限があるよと聞知しておりますが、將來このトン數に對する制限、大きさに對する制限は何とか緩和してもらえるような見透しであるかどうか、御説明を願いたいと思ひます。

○有田政府委員　客船の問題について  
私は觸れませんでしたが、まず日本で船腹保有量として第一に要望すべきが、いわゆる賠償問題とからみましてあるのぢやないかと、お尋ねでござりますが、實はボーレーが一昨年でありますか、昨年でありますか、が國に参りましていろいろな調査をとりまして、アメリカで報告しないわざるボーレー報告なるものによりますと、日本として船腹は百五十萬トンを有すればいい。五千トン以上のものはこれを賠償に取上げる。速力も十二ノット以上のものをもつてはいかぬ。また航路につきましては、その百五十トンの船は、日本の沿岸航路として二十五萬トン、残りの二十五萬トンがやつております。しかしこれは單なるボーレーの私案であるのでありますて、決してこれが公に取上げられてゐるのではない。極東委員會もこれに對して別にどうのこうのといふ意見はございません。またアメリカ本國に

〔850〕

おきまして、ボーレー報告は單なる報告にすぎないといつてあまり重視しておらないよう感じられるのであります。従いましてわれくとしましておきまして、船の航路の制限であるとか、あるいは速力の制限ということは受けておらないのであります。ただし、あるいはト�数の制限であるとか、あるいは速力の制限ということは受けておらないのであります。ただし、かしながら先ほど言いましたように、百トん以上のものをつくりますときは、一関係筋の許可を得なければならぬのでありますし、今後いくらもつか、またいくらのト�数の大きなものをつくるかということは、具體的に一々當らなければならぬことになりますから、ボーレーの報告がいかにも最後の決定的であるかのやうに世間には流布され、あるいはさように考えられる方もあるようであります。あれは單なる報告にすぎないのであります。公のものではないといふことを御了承願いたいと思います。

員、審判のを政会に相なつたとえば、あるいは審歴が船長はあるいは二級官のないノして規定す。また用上の諸も政令でております。

いたします。裁判所に今後も遠隔の地に裁判上の手續を進めます。それでは、判所の管轄区域をきめることに相違ありません。但し、判所の管轄区域の発生した時は、海難による審判所はあります。それから、いまお話しの趣旨をお尋ねします。いまお話しの利益の人の立益のいふ建前で、○高橋英告に當るのを大久保原告が申立てました。今までは、船籍港だつたが輸送するところを不都合を感じておるので、

上常審卷、まよまよとけられました。海難の原因は、主に船員の過失によるものとされ、損害賠償請求権は、被訴する船員の故意によるものとされています。裁判官は、被訴船員の過失を認め、損害賠償を命ぜます。

れるというふうに  
これを海難の  
港として、非  
どちらでも現  
いて、便宜な事  
ことにしてある  
であります。  
御説明を願い  
府委員 審判場  
にあまり偏りて  
生した地點ある  
の問題で非常  
の選擇主義に  
尋ねであります  
いたしまして、  
明瞭になら  
いたしました。  
變生した地點  
をいたしたい  
ります。たたか  
にしてほし  
の二十一條によ  
移轉を請求す  
はお話のよう  
略ができる建  
いまと少しく御  
訴訟でも、管  
、融通をきか  
おりますから  
告の現在おるや  
の発生地などと  
同資格をもつて  
います。

とになつてお  
る官なり、すべ  
ては船籍港  
所で審判がで  
きる。常に通達のあ  
るがその點をお  
この點につい  
たい。

定してある護士のと  
して、こ  
なり得る  
護士は  
りますが  
しておる  
のであり  
の規定に  
が、當局  
あります  
る者は全  
ては命令  
が、今考  
か。○有田政  
は、第一が甲  
もつてお  
が、今考  
は、第二が甲  
もつてお  
たは通信  
たは通信  
かような  
す。お尋  
おられる  
る。かよ  
ました前  
が、読み  
「捕佐人  
外 命令  
てこれを  
ういうこ  
ですか。

も、たとえば改めて無制限で補佐人として雇用されても、私どもではないのです。事務官百般に精通しておられる方には、いつでも代理護士の建前で、この資格を得てになれるといいのでありますからがであります。人の資格について思つております。命令内容として機関長の免状につた者、第四條であります。学校で一級までの運航、機関長の運航、機関長の免状を擔當した者を定める次の次第であります。四年以上審判の資格を持つ人を定めます。が質問しておられます。そこで、四年以上審判の資格を有する者は、機関長の免状を有する者を定める次第であります。四年以上審判の資格を持つ人を定めます。

ことを命令をもつて定めております。

○田村委員 受審人といふ言葉がよく使つてあるのでありますから、私は受審人の範囲が不明確だと思います。三十九条、三十四條などによりますと、

海難の事實があつて、海抜免狀を有する者に對しての故意、過失の疑いがあるときは、理事官はこれを審査人として請求しなければならんといううござりますが、そうすると、この審査判請求は、司法裁判所では検事の一権の起訴のよろなものであります。裁判所は起訴がなければ有罪の判決ができぬわけになつておりますけれども、本件の海難審判の方は、海拔免狀をもつてゐる人そのものを対象とするのです。

○田村委員 そうするとこの四條の二  
海技免状または水先案内人の免狀を所  
有する者である。しかし海技免狀であ  
るとか、あるいは水先案内人の免狀を  
有する者であつても、理事官が海難に  
ついて受審人として表示しなかつた場  
合には、その審判の対象にならないの  
かということになります。

○大久保政府委員 理事官はやはり檢  
事のようなもので、いろいろな證據を  
調べまして、理事官が審判として取上  
げるべき者じやないと判断いたしまし  
た場合におきましては、もちろん受審  
人は指定しないで、審判の事件とし  
ては上つてこないということに相なり  
ます。

○田村委員 そうすると理事官と審判官はいわゆる検事對裁判官の立場であつて、審判に對してさらには訴訟できる。高等審判所に對してさらに審判の請求ができる制度になつてゐる。いわゆる意見の相違といふものが双方にあることを前提にしたものであります。たとえばそのときの理事官において、甲の船に對して船長もしくは機関長にして故意、過失の責があるといふ起訴状を出して、いわゆる請求書を出した場合に、審判の結果、裁判官は乙の船の方の免狀所有者に對しての故意、過失を認めたらといふ場合にはどうするか。請求そのものは甲船の船長もしくは機関長に對するところの請求であります。審判の結果現われたところの證據材料その他の判断によつて、乙船の方にかえつて故意、過失の責任があるのだと審定された場合には、結局いわゆる受審人ではない、審判請求が指定されていないところの人であるから、それに対する懲戒はできないといふことになります。この點をお伺いいたします。

いつたことの微妙な點が多いと思うのですが、その際に審判官自體にあります。でもつて多數決によつて審判をする。自分はこれではない。いや自分はこれだと思うと言つて、その意見がわかれることです。そうした場合に一方から請求がなければ、裁判官自體、審判所自體、もしくは多數決によつてその過失を認めて、懲戒處分ができる。こういうことになつてそこに適用され非常に間違つたことを生ずることがないとは私は言えないと思うのであります。だから私はむしろこの解釋を、請求された者のみが受審人ではなくして、もう一步進んでどちらの解釋かといふことを私は最初に申し上げましたけれども、海難自體が審判の対象なのですね。海難自體がうすすでに審判の対象になつておるのだから、その海難に關係のあるところの海賊免狀を有する人は、請求の有無にかかわらず、この審判において懲戒その他の裁決をなしえる範囲だ。こう解釋されれば、こうした疑いの餘地がなくなつてくるわけだ。人そのものを対象にするのではないかとして、海難自體が審判の対象になるのだから、その海難自體に直接関係のある人に對しては、すべて懲戒の權を有するのだ、審判の權を有するのだということにするという解釋になれば、そうした錯覚というか、そうした缺陥が補われるわけです。そこで私はこの受審人の範囲いかんというその點を聽いた。請求しなければ受審人の

第一類第十四号 運輸及び交通委員会議録 第十二号 昭和二十二年八月二十日

は、その海難に關係あるところの海賁免狀を有する者は、すべていわゆる審判所において受審人としてこれに對しして審判し得るのかどうか。この點私は最初に聽いたわけあります。もしただいま政府委員の御答辯のような説でありますならば、私は少くともこの點について是非常な缺陷があると思います。

次にお尋ね申し上げたいのは、このたゞいまの解釋から言えども、もちろん第三者に對しても勸告を聽むことができるという事になつておりますが、第三者が海賁免狀をもつておらぬ關係上、これを受審人でないといふことは法文の上で明らかであります。そらうすると地方海難審判所の裁決に對しては、高等海員審判所の裁決を求める事が、第三者が海賁免狀をもつておらぬ關係上、これを受審人でないといふことができる。いわゆる二審が求められることになつておりますが、そうした場合に第二審を求めるものは、條文の根據によれば、理事官または受審人となつております。そうすると先ほど海運總局長官からお話のありました、この機關は不備である、お前のところの會社で製造するところの船體は不備であるといふことを公表されることは、少くとも二審は不備だ、お前のところの會社で製造することになるわけであります。

そうした場合に第三者は一體こういう勸告を受けた立場の人、いわゆる受審人以外の者でありますけれども、その人があもし上級裁判所いわゆる二審の高人で東京の高等裁判所の裁判を受けよう

とする際には、どの法文を根據としてこれに對して不服の申立をするのであるか、法文の根據をひとつ示していただきたい。

○長屋説明員 嘱告を受ける者は、牛ほど有田政府委員から説明いたしました。大よろに、法的に特權を受けておりませんとのと、これに對する處分をいたしましたには法的根據がございませんので、これに對して處分ということはできませんから、やむを得ず勧告といふことでその效力をあけることをねらつて、海難の防止に寄與するということを本法で定めてあるのです。これは最初の立法の過程といたしましては、免狀受有者も勧告を受ける者も、審判當事者という新しい名前をつくりまして、いわゆる刑事事件における被告のような取扱いをいたしました。どうしてこれを喚び出して審判する。一方には懲戒をし、一方には勧告をする。という行き方を立案いたしました。ところが司法關係におきまして、その根據のない者に對してこれを被告扱いをしてひつぱつてくるということは行過ぎである。憲法の精神からもそりやうことは許されない。それでどうしても受審人つまり刑事案件における被告としては免狀受有者のみに限らなければいけぬ。こうしたことになつて、やむを得ず受審人は免狀受有者である。それから免狀を受有していない者に對しては、證人の立場でいくらでも喚び出して調べられてるじやない。そして本人の海難の原因に關する説明はいくらでも聽けるじやないか。そしてその結果また一方には懲戒し、また一方には勧告するのであるから、勧告といふことは本人の権利義務に對して法

的の制限を加えるわけがないので、これに對しては抗告とか、つまり第二審の請求とかいうことは認めない。そんないう行き方にしよう。そういう考え方で組み立てましたものでございます。  
○田村委員 そうすると第三者でもつて勧告を受けた人は、お前の會社でつくるエンジンは不備であつた。お前の会社つくる船舶は不備である。しかし會社もしくは製造人の目から見れば、それはこうした特殊の事情がある。あるいはこれを運営する人の方に過失があつて、自分の方にそらした不備がないのだといつたような場合があつても、勧告を受けて新聞などで公告をされることは、會社としては非常な名誉の失墜がありますけれども、それに對しては救済方法はないということになるわけでありますか。

によつて發生したものであるといふことを認めたものに限つて受審人に与る。かような建前をとつたのであります。理事官はもとより公の機關であります。理事官自身を信頼するまゝで、この理事官が途中で見逃したといふうな事實ができますならば、理事官が再び第三十四條に基きまして、その字の關係者を受審人として示すといふことになつております。これは運用できたい。あまり受信人の範囲を廣くいたしまして、先ほど申しましたいろいろな點によつて支障を來しますので、そういうよろんな趣旨からこれをかえました。次第であります。それから第三の、勧告を受けた者に對して中央審判所へ抗告するような餘地を残したものであります。實はこの點ごもつとも一應考えますが、しかし何と申しましても判決の結果は勧告であります。いわゆる免狀の發行停止といふようなひどいものではないのであります。またその間において證人として自分の意見はいくらでも言ふのみならず、さよらな方面にいろいろな關係があるときには、いわゆる委員会員を活用して、參審員の意見も十分聽きまして、審判の公平を期したいと考えております。まずこの審判を信頼していただいて、あまり不都合がないじやないかと思ひます。但し萬一その審判の結果が不適當であつて、勧告を受けた者が異論の制裁によつて非常に困るといふよろなことがありましたならば、これまで勧告を受けたものが新規その他異論の喚起ができるのであります。まして、告官審判によつて、ある

いは勧告を受けたものの主張が正しいかということは、輿論の判決といふような結果に相なると思います。その點は非常にむずかしい問題ですが、私は一應司法省の主張をもつともと考え、結局輿論の批判の結果にまちたい。かような考え方をもつております。

○田村委員 大體御趣旨はわかりましたが、私どもは海賊免狀所有者が一箇月乃至三箇月の免狀の停止を受けるよりか、事業主や工場が勧告を受ける方がむしろ痛いところだと思います。從つてそれに對して不服を申し立て、公正な権利主張の機會を與えるといふことは、どこまでも必要だと思います。その點御考慮願いたいと思います。

○高橋(英)委員 私も田村委員と同様の見解をもつておるのであります、なるほど田村委員のお説を聴くと、勧告制度というものは、これは大問題にもなると思う。普通の刑事訴訟法なんかでしたらたいへんな問題になるような、そういう重大な問題を内包しておると思うのであります。これは今有田政府委員の御説明で、新聞その他の方法によって信用回復、名譽回復ができるのではないかと言われますけれども、そういう方法はなかなかにくいのであります。審判が權威があるのではないか、審判の效力というものは、そういふものではありません。従つて訴訟法の原則にあります利害關係があるものの、利害關係がその裁判なり審判なりによつて生じてくる立場にあります。甚だなものなのであります。従つて訴場にあるものの権利の主張ができるないと思ひます。民事訴訟法に從事する人がいよいよつて立場にあります。

いぢような審判参加の規定を設けておつて、勧告をせられるおそれのあるもの、勧告をせられたるもの、そういううなものにその主張を完全に表現し得る機會を考えるべきものではないかと思います。その點について私どもも考慮いたしますけれども、當局にちいてもいま一應この點について慎重御考慮願いたいと思います。

○有田政府委員 その點につきましては私の方も十分考慮しておりますが、ような勧告を受けるような、いわゆる關係者はその審判の際にもちろん出席せしまして、十分意見を吐かずよりまじめに考えておるのであります。さような手續はいわゆる四十五條の「地方海難審判所の審判の手續に關し必要な事項は、命令でこれを定める」この法律条文以外のことば全部命令に譲つておるが、省令によりまして十分關係人の意見が述べられるようにしたい、かよろしく考えております。

○館委員 私が最初に問題にしました勧告のことがまた問題になつたのであります、この第三條で見ますところの一、二、三、四、五の項目は、海難審判法ができない以前の海難審判の場合においても當然考慮される項目であつたと私は思います。海難審判法ができたら、初めての一、二、三、四、五の考慮があらためて拂われなければならぬといふ状態ではなかつたろうと私は考えております。この海難審判法のいわゆるやまといますか、みそといいますか、それは今まで海難審判で、といううな片手落ちの審判で、とにかくその船に乗つてゐる免狀の所得者、いわゆる船員のみが審判の俎上に乗つておつた。それ以外の項目につい

ては、一  
れておつ  
の標示の  
状況、そ  
されてお  
けに對す  
つておつ  
ために、あ  
うものが  
法案の目  
法案の目  
て、そろ  
うのであ  
うものがあ  
前にもあ  
るいはま  
前の五項  
の責任者  
ておると  
であります  
難審判法  
制度の實  
得る如く  
「海難が、  
たぬもの  
合には、  
説明が、  
制度の實  
起し」、  
この社会  
ているの  
公示する  
る、この  
であるか  
いうこと  
法をこし  
上つたと  
聽會にお  
つたかと  
います。

應は關係事項として審査はさうしても、船主側、あるいは水路の仕方、あるいは港灣の水路のうちのものに對する裁斷が公報が付されないで、ただ單に側く者による審判をもつて海難審判が終ったという缺陷を補いたい。わざわざあらためてこの海難審判法といふことができた、そこにはそれがあり、的があるということを考へて、いう意味において私はお尋ねあります。しかしその場合に對する勧告にのみとどまりました通り船の責任者、たたかれた港灣の責任者、あるいはその中にあげられているところに對する勧告にのみとどまつたが、政府の出したところの海難審理の結果海抜免狀受有者によつてある點が非常に不満に思つたが、それに対するべきものである提言が必要に應じその者に勧告をして、した。勧告とは、拘束力を持つものであるが、英國に於ける勧告は、公報に照らし、社會的壓力を喚起するのであります。そこでこの效力を與えると、もう一つはこの海難審判について、どういう議論があつてお尋ねしたいと思つて、いよ／＼でききに公聽會を開いた。その公聽會について、どういう議論があつてお尋ねしたいと思つた

○大久保政府委員 お尋ねの公示の方  
法は、あるいは官報とか、あるいは新聞に掲載する。こういう手續をとり  
たい、かよろに考えております。  
それから本法に對しましては、東  
京、神戸におきまして公聴會を開催いたしました。その際意見とい  
うように、從來の懲戒制度を海難豫防  
主義に改正すべしと、いうことが、海昌  
の多年の要望であります。それが實  
現しますことにつきましては、贊意を  
表しております。ただこの法律におき  
まして、必ずしも未だ完全に海員の要  
望が達成せられておりません點は、從  
來の刑法における業務上の過失の改正  
の問題、それから刑事裁判に對して、  
この審判法が必ず先行するという點に  
關する保証の點があります。しかしこ  
の審判法が必ず先行するという法律上  
の保證はありませんが、これは司法省  
との申合せによりまして、この審判判  
刑事事件に先行することに、實際上運  
用をいたしたい。かよろに考えておる  
次第であります。

○館委員　この海員を懲戒するとかその他の場合には、官報をもつて発表するということを書いておるのでですが、この勸告を受ける者に對する勸告の仕方というものは、公示という言葉を使つておる。これはどういうふうにするのであるか。今のお話では官報その他といふお話をあつたのですが、その點いかがですか。

○大久保政府委員　勸告は一種の何と申しますか、觀念の表示行為とでも申しますか、強制力のない一つの行為であります。かような關係で勸告をいたしますために、どうしても社會にこれを公表するといふことが、勸告を實效あらしめる本體とも申すべき點だらうと思います。勸告につきましては、法律によつて公示するといふことを明文にしておる次第であります。

○館委員　それから公聽會の時分に、當事者という言葉を使つておつたのであります。そこで公聽會が受取つた氣持といふものは、今田村君が言つたように、これは海難を對象としておるがゆえに、それに關係あるもの全部を當事者とお考えになつておつたかどうか。もしそうであるなら、今度それを除いて、海技免狀をもつておる者だけといふふうに、變更になつたその理由についてお話を願いたい。

○大久保政府委員　その後いろいろ政府部内におきまして協議をいたしまして、結果、先ほど説明員からも申し上げましたように、免狀受有者のようく國家の特別な權力關係をもつております者以外の、一般の第三者に對しまして、權利義務關係の拘束ある裁決を行ふことは不適當である。こういうこと

に相なります。たような次第で、  
○飯田委員 が、ちょっとおきたい點の主題と違  
有鐵道の現状書をいただ  
と見てみます。車両は、明細は細  
かしながら、車両、貨車、車庫等につ  
いては、明細は細  
てても、省營につきましては、いたしまして、もここには、いたしまして、省營でやつてお  
ろいろな駅舎、聞き及ぶのましても、省營では、運輸省の車、バス、  
のほかの車両がもちろんあつて、もお調べの如きする将來の御意見  
がありりますまい。私参考によ  
る所、その點お願  
○正木委員 御發言ですが、實相報告書に規定のための理由  
あります。従々、他に質疑な  
各位はおござな  
んか。

大體終るよ  
と私は委員長  
があるのです  
ております  
弟であります  
他に御質  
いたのであり  
元日來の委員  
の自動車、バ  
とは相當論議  
は相當論議  
すが、この點  
ふれておりま  
ことは、省営  
ある業者に對  
點が、違つて  
運の方には、  
トランクに對  
してこの省  
とき眞相を報  
側方針等をし  
ると思ひます  
れは、それを  
上に、收支の  
にたいと思  
議會を開こ  
つて本委員會  
か、本委員會  
に對する當委  
にございませ  
長 他に御質

861] -

をもつて海難審判法案に対する質疑は終了いたしました。次回の日程は公報をもつてお知らせいたします。

本日はこれをもつて散會いたしま

す。  
午後零時二十八分散會